

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚剛司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤井孝男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店支店長 飯塚豊

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	6,067,985	6,143,985	7,983,870
経常利益	(千円)	1,152,708	858,482	1,374,773
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	686,179	478,699	795,470
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	980,986	398,748	1,185,115
純資産額	(千円)	15,181,314	15,618,299	15,399,918
総資産額	(千円)	27,546,627	27,719,363	28,350,174
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	51.60	35.89	59.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	51.55	35.85	59.76
自己資本比率	(%)	49.5	50.7	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	845,848	841,788	1,046,878
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	454,748	2,313,148	620,993
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,293,666	252,408	1,164,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,017,801	2,199,377	3,923,145

回次		第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.61	4.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年11月10日にイオンモール㈱と当社が進める「イオンモール川口」周辺の開発事業における土地活用について、共同で検討を進めていくことを目的に合意書を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめ新興国の経済減速や欧州経済の停滞、米国の金利引き上げなどの国際情勢の影響があり、政府の成長戦略や日銀の金融緩和のもとで、企業業績や雇用情勢の改善、設備投資の増加がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおける事業環境は、特に繊維事業では、円安による原材料価格や輸入コストの上昇、中国経済の成長鈍化、国内消費の緩慢な回復状況を受けて引き続き厳しい状況となりました。一方、収益の柱であります不動産活用事業は、二つのショッピングモールの集客力の強化や、新しく病院施設の賃貸を10月に開始して営業収益の安定化を進めております。11月に開業した「かわぐち心臓呼吸器病院」は、3カ月経過いたしました。広域からの受診者も集まり順調に推移しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

繊維事業

マテリアル課の原系販売は、円安によるコスト競争力の低下から、販売量が10月以降も回復せず売上は大幅に減少いたしました。一方、福井出張所のポリエステル生地を中心とした輸出用生地販売は、円安が続いた為替の恩恵もあり堅調に推移して売上が大幅に増加し、マテリアル課全体の売上は前年比横ばい、利益は減益となりました。

アパレル課は、景気の回復基調から、法人ユニフォームの直需先の開拓が進み、百貨店売上やスポーツ関連商品が堅調に推移して大幅な増収となりました。中国の生産コストの高騰や円安による輸入コストの上昇が続き、利益面では減益となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、自社企画ブランドのメンズカジュアル商品の百貨店販売は、既存店売上が前半はシェアの高いカットソーとアウターが好調で順調に推移したものの、10月以降は暖冬の影響で冬物アウターの販売が伸びずに、減収となりました。利益面では、百貨店の出店費用と販売員経費が高んで全体の売上が採算ベースに届かず、在庫の評価損の計上により赤字を縮小できませんでした。引き続き首都圏百貨店向けと地方百貨店向けの販売戦略の見直しやブランドデザインの改良、販売システムの改革等を進めて収益の改善を図ってまいります。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、刺繍レースファッションの自社企画商品の販売が増えたものの、レース生地や付属品の販売が伸び悩み、減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は30億90百万円(前年同期比2.4%増)となり、営業損失は92百万円増加して1億31百万円となりました。

不動産活用事業

「イオンモール川口前川」は、近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と随時入れ替わる専門店のブランド力が評価されております。「イオンモール川口」は、開設から31年経つものの、近隣住民の方が固定客として定着しており、二つの大型商業施設を主とする不動産活用事業は、引き続き安定した収益基盤を維持しております。賃料収入面においては、「イオンモール川口」の賃貸期間満了後の賃料の減額等により僅かな減収となりました。利益面では、「かわぐち心臓呼吸器病院」の竣工による減価償却費及び不動産取得税の計上を行った結果、減益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は18億78百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は8億23百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、子供や女性を対象にしたゴルフ教室の人气が続いており、夜間の団体・企業対象のゴルフレッスン会等を実施して、全体の入場者、売上高ともに前年比べて増加いたしました。利益面では、広告費等の経費の削減により大幅な増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は6億82百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は62百万円(前年同期比118.6%増)となりました。

その他の事業

当社のギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、葬祭施行規模の小口化が進み、葬祭施設の建て替えによる施行中止などの影響があり、大幅な減収、減益となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、主力の観葉植物のレンタル契約を維持し、外部造園工事を受注するなど、僅かな増収となりました。引き続き観葉植物の管理を充実させて仕入れを抑えて販売経費の減少に努め、増益となりました。

神根サイボー㈱のインテリア施工事業は、一般先の工事受注が増加し若干の増収となりましたが、大口工事の受注が減少した影響から減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同期と同額の4億92百万円、営業利益は14百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、61億43百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は7億53百万円(前年同期比12.0%減)、経常利益は8億58百万円(前年同期比25.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億78百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、川口神根地区再開発や賃貸目的の病院建設に伴う有形固定資産の増加があった一方、現金及び預金の減少、減価償却が進んだことによる減少等により前連結会計年度末に比べ6億30百万円減少して277億19百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済、未払法人税等の支払い及び有形固定資産の取得に伴い発生した未払債務の減少等により前連結会計年度末に比べ8億49百万円減少して121億1百万円となりました。純資産は、前期末及び中間の配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加して156億18百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ17億23百万円減少して21億99百万円となりました。

営業活動により得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ4百万円減少して8億41百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少や売上債権やたな卸資産が増加したこと等によるものです。

投資活動により支出した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ18億58百万円増加して23億13百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入が減少したことや有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ15億46百万円増加して2億52百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完了年月
提出会社	かわぐち心臓呼吸器病院 (埼玉県川口市)	不動産活用	賃貸不動産	1,934,700	借入金、建設協力金、自己資金	平成27年10月

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 セグメントの名称をその他の事業から変更しております。
3 設備投資予定額を2,025,780千円から変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		14,000		1,402,000		825,348

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 292,800		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,002,600	130,026	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		130,026	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	292,800		292,800	2.09
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	703,400		703,400	5.02
計		996,200		996,200	7.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,305,311	2,445,955
受取手形及び売掛金	811,922	897,305
有価証券	219,332	171,319
商品及び製品	855,991	1,040,101
仕掛品	13,488	18,744
原材料及び貯蔵品	61,419	40,359
その他	297,615	410,734
貸倒引当金	832	706
流動資産合計	6,564,248	5,023,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,274,167	10,862,357
土地	5,519,950	5,926,979
その他（純額）	2,034,664	852,198
有形固定資産合計	16,828,782	17,641,535
無形固定資産	17,421	14,271
投資その他の資産		
投資有価証券	4,402,471	4,509,174
その他	561,825	554,391
貸倒引当金	24,574	23,823
投資その他の資産合計	4,939,722	5,039,742
固定資産合計	21,785,926	22,695,549
資産合計	28,350,174	27,719,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,266	690,689
短期借入金	-	320,000
1年内返済予定の長期借入金	421,008	431,425
未払法人税等	167,269	42,669
賞与引当金	56,703	29,109
役員賞与引当金	4,700	4,440
その他	1,759,767	1,003,639
流動負債合計	2,928,715	2,521,973
固定負債		
長期借入金	1,843,237	1,527,481
役員退職慰労引当金	223,838	224,883
退職給付に係る負債	138,568	141,619
長期預り保証金	7,092,646	7,028,345
その他	723,250	656,759
固定負債合計	10,021,540	9,579,090
負債合計	12,950,256	12,101,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,184	868,492
利益剰余金	11,316,833	11,613,550
自己株式	379,153	374,931
株主資本合計	13,207,863	13,509,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	660,966	549,494
繰延ヘッジ損益	10,386	5,993
退職給付に係る調整累計額	10,416	8,523
その他の包括利益累計額合計	640,162	534,977
新株予約権	25,007	24,825
非支配株主持分	1,526,884	1,549,386
純資産合計	15,399,918	15,618,299
負債純資産合計	28,350,174	27,719,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,067,985	6,143,985
売上原価	4,073,065	4,210,574
売上総利益	1,994,919	1,933,410
販売費及び一般管理費	1,138,940	1,179,828
営業利益	855,979	753,581
営業外収益		
受取利息	19,204	11,102
受取配当金	153,056	103,723
持分法による投資利益	65,992	57,775
その他	132,304	40,465
営業外収益合計	370,557	213,067
営業外費用		
支払利息	53,897	50,353
有価証券運用損	1,284	44,411
その他	18,647	13,401
営業外費用合計	73,829	108,166
経常利益	1,152,708	858,482
特別利益		
負ののれん発生益	1 24,930	-
新株予約権戻入益	1,269	1,327
特別利益合計	26,199	1,327
特別損失		
減損損失	-	2 40,175
固定資産除却損	3 95,966	3 47,543
固定資産売却損	-	4 17,169
投資有価証券評価損	-	12,119
出資金評価損	-	13,623
特別損失合計	95,966	130,631
税金等調整前四半期純利益	1,082,941	729,177
法人税、住民税及び事業税	238,747	212,989
法人税等調整額	91,648	1,372
法人税等合計	330,396	214,362
四半期純利益	752,545	514,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,366	36,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	686,179	478,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	752,545	514,815
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	194,940	113,183
繰延ヘッジ損益	5,294	4,393
持分法適用会社に対する持分相当額	28,204	7,276
その他の包括利益合計	228,440	116,066
四半期包括利益	980,986	398,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902,420	373,514
非支配株主に係る四半期包括利益	78,565	25,233

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,082,941	729,177
減価償却費	439,514	468,596
減損損失	-	40,175
負ののれん発生益	24,930	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	450	876
賞与引当金の増減額(は減少)	23,518	27,593
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,325	260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,522	3,051
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,993	1,045
受取利息及び受取配当金	172,261	114,825
支払利息	53,897	50,353
持分法による投資損益(は益)	65,992	57,775
有価証券運用損益(は益)	1,284	44,411
投資有価証券評価損益(は益)	-	12,119
出資金運用損益(は益)	-	13,623
売上債権の増減額(は増加)	204,007	85,018
たな卸資産の増減額(は増加)	103,840	168,306
仕入債務の増減額(は減少)	173,182	171,422
その他	423,033	40,238
小計	1,174,992	1,119,558
利息及び配当金の受取額	177,498	116,980
利息の支払額	53,380	49,836
法人税等の支払額	453,262	344,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,848	841,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	60,000	-
有価証券の売却による収入	1,115,359	79,619
有形固定資産の取得による支出	1,135,621	2,190,554
有形固定資産の売却による収入	923	181
投資有価証券の取得による支出	659,880	545,909
投資有価証券の売却による収入	380,581	192,023
定期預金の増減額(は増加)	68,041	135,560
貸付けによる支出	-	40,000
貸付金の回収による収入	20,630	630
その他	48,699	55,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,748	2,313,148

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,000	550,000
短期借入金の返済による支出	620,000	230,000
長期借入れによる収入	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	225,086	305,339
配当金の支払額	181,387	181,982
非支配株主への配当金の支払額	2,852	2,732
その他	97,007	82,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,666	252,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,684,766	1,723,768
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113,561	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,472	3,923,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,017,801	2,199,377

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	5,615千円
支払手形	千円	63,329千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 負ののれん発生益

前第3四半期連結累計期間において、連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物	埼玉県川口市

(2) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法

当第3四半期連結累計期間において、今後の使用見込みが無くなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳は、建物及び構築物40,175千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
解体撤去費用	95,966千円	47,543千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
土地	千円	17,169千円

なお、当第3四半期連結累計期間において連結会社間の土地の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	4,392,906千円	2,445,955千円
有価証券勘定	163,231千円	171,319千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	459,982千円	331,492千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	78,354千円	86,404千円
現金及び現金同等物	4,017,801千円	2,199,377千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,655	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	90,732	7	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,956	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	91,026	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活 用事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,018,706	1,884,305	672,696	5,575,709	492,275	6,067,985		6,067,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,342	200,253	15	206,611	244,522	451,134	451,134	
計	3,025,049	2,084,559	672,712	5,782,321	736,798	6,519,119	451,134	6,067,985
セグメント利益 又は損失()	39,570	848,966	28,407	837,803	31,103	868,907	12,927	855,979

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社である埼玉興業㈱が自己株式を取得したことにより、前第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益24,930千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活 用事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,090,692	1,878,988	682,250	5,651,930	492,054	6,143,985		6,143,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,317	200,503	32	206,854	184,351	391,205	391,205	
計	3,097,010	2,079,491	682,282	5,858,784	676,406	6,535,191	391,205	6,143,985
セグメント利益 又は損失()	131,887	823,462	62,087	753,662	14,639	768,302	14,720	753,581

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、保有する不動産のさらなる有効活用をはかり、経営判断の迅速化を目的として、事業セグメントの区分方法を見直し、「商業施設賃貸事業」に前連結会計年度まで「その他の事業」に含まれていた「その他の賃貸事業」、「ビルメンテナンス事業」を加え、新たに「不動産活用事業」としております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成した情報を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産活用事業」において、今後の使用見込みが無くなったことにより、当第3四半期連結累計期間に減損損失40,175千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円60銭	35円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	686,179	478,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	686,179	478,699
普通株式の期中平均株式数(株)	13,298,166	13,338,476
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円55銭	35円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12,302	13,506
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95,950千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。